

# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	安定した行政経営基盤の確立		
取り組み事項	健全な財政運営を行う		
主管部局	財務部 財政課	関連部局	

### めざす暮らしの姿

安定した行政経営基盤の確立

### 基本方針

税収の確保を図るため、適正な課税と確実な収納に努め、受益者負担の適正化を目指します。  
また、限られた財源を有効に活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を行います。

### 施策の方針

市民ニーズに的確に応えるため、選択と集中による効果的で効率的な事業を行い、災害などの緊急的な支出に備えながら、将来に過度な財政負担を残さないように、限られた財源を有効に活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を確保します。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.06	0.08	0.08	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		407,193	611,989	519,032	0	0
事業費計		620,096,376	482,659,461	138,740,000	0	0
フルコスト		620,503,569	483,271,450	139,259,032	0	0

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金			34,194,000	0	0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他		5,132,943	5,460,000	3,195,000	0	0
一般財源1		615,370,626	443,617,450	136,064,032	0	0
一般財源2		614,963,433	443,005,461	135,545,000	0	0

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	将来負担比率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		100	100	100	100	
単年度実績値		66.7	58.2	58.5		
単年度達成率	-	66.7%	58.2%	58.5%	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	将来負担比率
前年度との比較	↓:低下
所見	第4期行財政健全化計画において、地方債の発行額をその年度の公債費の元金償還額以下にしており、地方債残高が減少し数値は改善していく。



評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
財政調整基金事業	
減債基金事業	
庁舎建設基金事業	
市民病院事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
財政調整基金残高	177.3%	↓:低下	177.3%
将来負担比率	58.2%	↓:低下	58.2%
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	117.75%	高	A:順調
	達成状況の原因分析、説明等		
デジタル化の進展、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加を見込むと共に、看護専門学校や保育所施設の更新に加え、公共施設の老朽化対策などに対応するための事業費を捻出する必要があり、今後の財政運営においては、財政調整基金等の繰上り給付費でも、本市の財政運営を更に進め			

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A:順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	令和7年度までの5か年計画である第4期行財政健全化計画に基づき、少子高齢化による社会保障費や公共施設の老朽化に伴う更新経費等の増加への対応や、近年全国で頻発している大規模災害への備えも必要となり、将来にわたり必要な行政サービスを安定して提供していくため、引き続き行財政健全化を進め、堅実で持続可能な財政運営に努める。
今年度の成果等	第4期行財政健全化計画において、地方債の発行額をその年度の公債費の元金償還額以下にしており、地方債残高が減少し数値は改善している。
第三者評価委員会意見	

# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	安定した行政経営基盤の確立		
取り組み事項	公有財産の活用と管理を推進する		
主管部局	財務部 財政課	関連部局	

## めざす暮らしの姿

安定した行政経営基盤の確立

## 基本方針

税収の確保を図るため、適正な課税と確実な収納に努め、受益負担の適正化を目指します。また、限られた財源を有効に活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を行います。

## 施策の方針

自主財源の確保を促進するため、売却可能地の処分を進め、公有財産の効果的・効率的な維持管理を行います。庁舎については、耐震化は完了しているものの、老朽化が進んでいることから、安全・安心で効率性に優れ、かつ、環境などへ配慮した庁舎整備の検討を行います。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		3.62	3.68	2.68	1.3	1.3
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		24,567,332	28,151,546	17,387,600	8,434,284	8,434,284
事業費計		233,075,154	191,920,060	145,941,000	69,490,000	69,490,000
フルコスト		257,642,486	220,071,606	163,328,600	77,924,284	77,924,284

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金			0		0	0
県支出金					0	0
市債			45,000,000	31,600,000	0	0
その他		32,436,312	19,883,000	21,050,000	0	0
一般財源1		225,206,174	155,188,606	110,678,600	77,924,284	77,924,284
一般財源2		200,638,842	127,037,060	93,291,000	69,490,000	69,490,000

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	土地売却料及び貸付料収入					
単位	円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	
単年度実績値		32,893,390	34,862,092			
単年度達成率	-	54.82%	58.1%	-	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	土地売却料及び貸付料収入
前年度との比較	↑：向上
所見	市有地の貸付料については、例年大きな差異はないが、土地の売却については、主に法定外公共物の売払いによるものである。売却可能地については、広報やホームページに掲載し周知しているが売却に繋がっていないため、未利用市有地(売却可能地)の民間による活用提案を検討、実施する必要



評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
庁舎管理事業(管財)	
公用車両管理事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
土地売却料及び貸付料収入	58.1%	↑ : 向上	58.1%
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	58.1%	低	C: 努力を要する
	達成状況の原因分析、説明等 売却可能地が売却できないため。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	いいえ 売却可能地の処分が進まず、自主財源の確保に至っていない。さらに、市有山林の伐採や法面保護等の維持管理が増大している。
構成事務事業に課題はないか	ある 庁舎の経年劣化と共に維持管理費は増大傾向であり、設備の更新等が必要である。およその方向性ではなく、具体的な建替計画を定めた上で、現庁舎の維持管理計画を進めていくべきである。
施策の総合評価	D: あまり進捗していない
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	売却可能地については、広報やホームページに掲載し周知しているが売却に繋がっていないため、未利用市有地(売却可能地)の民間による活用提案を検討、実施する必要がある。また、市として市有財産の把握を行った上で、利活用に関する基本方針や計画を作成する必要がある。
今年度の成果等	令和4年度においては、事業用地等に係る土地の売払い分として、4件、92.19㎡の市有地の売却処分を行い、計2,883,740円の売払い収入があった。市有地の貸付については、駐車場(9箇所、235区画)、事業所用地及び倉庫用地等の目的での貸付や電柱・無線基地局等の目的での部分的な土地の貸付を合わせ、31,978,352円の貸付料収入があった。
第三者評価委員会意見	

# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	安定した行政経営基盤の確立		
取り組み事項	公平な課税と納税意識の高揚を図る		
主管部局	財務部 税務課	関連部局	徴収対策室

### めざす暮らしの姿

安定した行政経営基盤の確立

### 基本方針

税収の確保を図るため、適正な課税と確実な収入に努め、受益者負担の適正化を目指します。また、限られた財源を有効に活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を行います。

### 施策の方針

県税事務所・税務署などと連携し、市税の適正かつ公平、公正な賦課に努めます。また、租税教育を推進します。自主財源の確保・税負担の公平性の観点から、徴収率向上により効果のある方策を検討し、実施します。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		14.62	13.98	14.45	0.0	0.0
会計年度任用職員数		3.16	3.19	3.18	0.0	0.0
人件費計		103,669,406	111,617,588	99,150,388	0	0
事業費計		30,412,543	59,230,406	55,828,000	0	0
フルコスト		134,081,949	170,847,994	154,978,388	0	0

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金		9,362,173	16,420,000	17,936,000	0	0
市債					0	0
その他		2,222,761	2,897,000	3,959,000	0	0
一般財源1		122,497,015	151,530,994	133,083,388	0	0
一般財源2		18,827,609	39,913,406	33,933,000	0	0

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	市税徴収率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		97	97	97		
単年度実績値		97.4	97.6			
単年度達成率	-	100.41%	100.61%	-	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	市税徴収率
前年度との比較	↑：向上
所見	早期催告と積極的な滞納整理を推進した結果、単年度目標値を超えることができた。





評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
国民健康保険事業(徴収)	
税務総務費事務経費	
賦課徴収費事務経費(市民税等)	
賦課徴収費事務経費(固定資産税)	
賦課徴収費事務経費(徴収)	
介護保険事業(徴収)	
後期高齢者医療保険事業(徴収)	
介護保険事業(徴収)	
介護保険事業(徴収)	
後期高齢者医療保険事業(徴収)	
国民健康保険事業(徴収)	
国民健康保険事業(徴収)	
国民健康保険事業(徴収)	
国民健康保険事業(徴収)	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
市税徴収率	100.61%	↑: 向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	100.61%	高	A: 順調
	達成状況の原因分析、説明等 早期催告と積極的な滞納整理を推進した結果、単年度目標値を超えることができた。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A: 順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	システムを有効に活用して課税調査を行った。預金調査システム等を活用して積極的な滞納整理を進めた。
今年度の成果等	課税調査において、課税客体捕捉を行い必要に応じて賦課更正を実施することで課税の公平性を確保した。口座振替、コンビニ収納、クレジット収納の活用により自主納付の向上に努めた。また、滞納者の生活実態の把握、滞納原因の分析等を行い早期に滞納整理を実施し、新規滞納者の増加防止に努めた。
第三者評価委員会意見	

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060103020001	事務事業名	市有財産管理事業		
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	安定した行政経営基盤の確立	取り組み事項	公有財産の活用と管理を推進する		
部名	財務部	課名	財政課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	普通財産の管理、貸付け、取得処分等の推進				
対象	普通財産				
目的	住宅用地、駐車場用地等の提供。 適正管理による良好な居住環境の整備。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.22	1.38	1.28	1.3	1.3
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		8,279,598	10,556,830	8,304,526	8,434,284	8,434,284
事業費計		159,174,727	129,922,247	20,450,000	69,490,000	69,490,000
フルコスト		167,454,325	140,479,077	28,754,526	77,924,284	77,924,284

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	45,000,000	0	0	0
	その他	31,836,312	19,283,000	20,450,000	0	0
フルコスト－特定財源	135,618,013	76,196,077	8,304,526	77,924,284	77,924,284	
事業費計－特定財源	127,338,415	65,639,247	0	69,490,000	69,490,000	

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】未利用地の活用促進状況					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		3	3	3	3	3
単年度実績値		2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
前年比	-	-	100%	100%	100%	-
単年度達成率	-	96.66%	96.66%	96.66%	96.66%	-

## (2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		55,818,108.3333	46,826,359	9,584,842	25,974,761.3333	
単年度実績値		57,742,870.6897	48,441,061.0345	9,915,353.7931	26,870,442.7586	

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	普通財産である市有地を維持管理することは市の責務である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	普通財産の売却や貸付等の有効活用の推進により、定住化の促進及び税込・賃借料等の増加が期待できる。	あり
効率性	C: 効率性が低い	間易的な業務(市有地早刈り等)は、フルハー人材センターや障害施設への委託を実施しているが、地域住民の高齢化に伴い、市有地の管理について要望が増大している。職員による直営実施は限界があり、小規模工事希望者登録制度の導入等について検討する必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	市有地の管理について要望が増大している中、売却可能地の処分が進まず、自主財源の確保に至っていない。民間による活用提案を検討する必要がある。	あり
透明性	C: 透明性が低い	市として、市有財産の利活用にかかる方針や計画が策定されていないため、市民(市職員含む)への情報提供ができていない。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	市として、市有財産の利活用に係る方針等を策定し、利活用できる普通財産を把握、整理し、計画的に活用・処分していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	市有地近隣住民の居住環境の悪化。自主財源が確保できない。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	市有財産の有効活用施策の検討を進め、計画的な維持保全が必要である。